

第 8 回：沖縄の観光を考える（その 1：都市開発）

1. 沖縄の問題を直視する

- ・ 波之上ビーチの写真
 - どう感じるか？ ▶ 何かおかしいのだろうか？ ▶ これで良いのだろうか？ ▶ 「問題が生じた」からこのような姿になったのではなく、「我々の望みが100%叶った」姿なのではないか？
 - 沖縄は過去40年間「本土並み」を目指して来たが、この意味は日本の「平均を目指す」ということでもある。そして、沖縄県政は、確かに「平均的」な社会を作ることには大成功したのだ。その意味で、雑然としたコンクリートだらけの沖縄は、失敗ではなく、成功の結果だろう。現在の沖縄を嘆く前に、波之上ビーチのコンクリートの橋に絶望する前に、沖縄は望む通りの社会を手に入れたということを、虚心坦懐に認めるべきではないか。



・ ダイワハウスのさいおんスクエア

- 先週8日に国際通りの北の入り口、牧志地区にダイワハウスグループが開発した「さいおんスクエア」がオープンした ▶ 高層マンションの正面、国際通りからの景観を司るオープンスペースの中心に灰色のタワーパーキングが鎮座している。沖縄の目抜き通りの正面に、醜い建築物・・・。



- タワーパーキングがそびえ立つ理由は一つ。駐車場を地下に持って行くと、採算が取れなくなるためだ。地域の景観や、デベロッパーとしての誇りを優先する企業であれば、こんなプランは作らないと思うが、どんなに言葉を飾っても、要は、街を売ってお金に変えているのだ。
- 「採算を取るためであれば、街の景観は二の次」というのがこのプロジェクトの沖縄に対するメッセージである。その行動とは裏腹に、この企業は沖縄に貢献していると信じ、そのように各方面で発信している。
- 当事者であるダイワハウスを悪者にするのは簡単だが、ことはそれほど単純ではない。沖縄にとってこれほど重要な場所で、「醜い」開発を行った当事者は、資本主義・自由市場のルールに則って「良い仕事」をしていると心から信じているからだ。・・・そして、それはある意味「正当」なのだ。
- 確かにダイワハウスは「醜い」プランを書いた。恐らく入札に勝つために、高値での価格を提示し、そのために地下駐車場の予算がなくなったのだろう。しかしながら、そのような価格で売却すれば、結果の通りのプランになると知りながら、売却したのは売り主(沖縄)自身なのだ。

- ・ おもろまちな那覇市役所移転用地が、同じくダイワハウスとオリックスに売却され、高層B級オフィス+安ホテルの開発がなされているのも、全く同じ原理だ。この開発は地元から相当反対運動に見舞われたが、要は「沖縄に醜いものを作るな」というのが反対者の気持ちだろう。
 - しかしながら、ここでも同様に、そのような価格で売却すれば、倉庫街のデータセンターのようなB級バックオフィスと安ホテルの組み合わせになることぐらい、売却した当事者(那覇市)は理解していた筈だ。つまり、苦しい財政を補うという名目の元に、那覇市の行政が自分自身の街を「売った」のだ。
 - 価格優先で街づくりを行うと、博物館の正面にパチンコ店が聳えるおもろまちのようになる
 - お金のために、採算のために自分自身の街の、最も価値のある資産を、魂ごと売り飛ばす。そして、魂をお金に換える実務担当が、ダイワハウスやオリックスなどの金融事業者である。まさに新都心の開発を象徴するようなプロジェクトなのだ。
 - そうは聞こえないかも知れないが、ダイワハウスやオリックスを批難している訳ではない。彼らは彼らのルールで、合法的に事業を行い、収益を生み出しているだけだ。本当の問題は、このような構造を知ってから知らずか、自分たちの街をお金に換え続けている、現在の沖縄自身のあり方なのだ。



- ・ 以前、豊崎の埋め立て再開発を担当した沖縄県建設部の幹部が、あのプロジェクト(用地)がいかに高値で売却でき、いかに県の財政の助けになったか、胸を張って語っていた。彼には、豊崎のなんの個性もない、雑然とした町並みが、県政の財源を助ける現金に見えたのだろう。
 - 最大の問題は、これらの一切が、ある意味の善意の積み重ねだということなのだ。「地獄への道は善意で敷き詰められている」とはダンテの神曲の一節だ。部分最適は社会を良くするどころか破壊する、という原理に、皆そろそろ気がつくべきときではないか？
 - 翻って考えると、経営学であれ、経済学であれ、政治学であれ、教育であれ、なんであれ、世の中に存在するおよそ全ての理論は、それぞれの分野における部分最適を目指すものでしかないように思う。現実機能する「全体最適」の理論が必要だ。
- ・ 観光地としての沖縄は数年前にピークを打ち、かつての熱海、宮崎、グアムなどのように、一時繁栄を謳歌した後に凋落して行った無数の「観光名所」とほぼ同様の道筋を辿っている可能性がある。「観光立県」沖縄の実態は：
 - 世の中に普通に存在する原材料に「沖縄」の名を付して、質の低い高額商品を観光客や本土消費者に販売する「ぼったくり型」の慣行が定着、
 - 県産品やみやげ物をはじめ、価格に到底見合わない品質の食事、
 - 夏のハイシーズンに法外なほど高騰する宿泊価格、低単価の顧客を多数詰め込むリゾートホテルのマーケティング、
 - リゾート地に似つかわしくない雑然とした町並み、
 - 日没の1時間以上前から遊泳禁止になるビーチ、広大なビーチにほんの僅かしか設定されない遊泳区域、時間制限のあるマラソンなど、思いやりのない施設・イベント運営
 - 一向に改善しない道路標識の分かり難さ、
 - 何度も議論されている台風足止め客への対応などなど、リゾート事業や行政などを含むサービス産業全体の劣化傾向は目を覆うばかり。
- ・ 質の低下
 - 日本に限らず、世界中の事例において、観光地が没落する理由は突き詰めると唯一、「質の低下」だと思うが、観光地としての沖縄の質は劣化し続けており、それをもっとも顕著に表す、観光客一人当たりの平均滞在日数は、過去30年間ほぼ一貫して下降し続けている。
 - 沖縄への観光客は600万人に届くといわれているが、既にそのうちの約半数290万人は離島への観光客。この意味するところは本島への観光客は実質的に300万人程度に過ぎないということであり、このことから、観光地としての沖縄本島は衰退状態にあると考えるべきだろう。主要観光施設への来場数も、海洋博記念公園(美ら海水族館)365万人、首里城公園250万人ということは、平均で2泊する本島への「300万人」の観光客が、一日北部と美ら海水族館、一日首里城公園と那覇を観光して帰路に着くに過ぎず、実質的に「沖縄観光」と言えるほどの深みと多様性は、既に消滅していると考えべきかも知れない。沖縄が誇る「リピート率」の高さも、過去10年くらいのトレンドとして増加してきた離島観光と、本島におけるレンタカーの普及によって、毛細血管のように訪問先が増加したためであり、顧客は決して自分のお気に入りの場所に再訪(リピート)している訳ではない。この傾向に持続性はないので、時間の問題でやがて量的成長の限界が顕在化するだろう。

◇ 2009年、延べ宿泊日数1140万人、来訪者数565万人、概算平均宿泊日数2泊(1140万÷565万) ▶ 沖縄県発表「平均滞在日数」3.71日はミスリーディング？

- 今までの沖縄観光業界は、沖縄に観光客がやって来るのは当然だ、と思っているかのようだ。魅力的なものを提供する努力を怠り、来訪客の上前をはねるような商売しかしてこなかった
- 当然のごとくやってくると思っていた観光客が誰一人いなくなり、質の低い観光施設、飲食店、土産物屋だけが取り残された観光地は、本当にみじめなものだ。私には、今の沖縄はバブル崩壊前の熱海の姿に重なるのだが、そろそろその現実が形になり始めている？
- このまま質の低下を放置し続ければ、沖縄の観光産業は、ピークの半分くらいの規模まで縮小するのではないかと。少なくとも、私が経営者だったら、その水準を想定して生き残りのための事業戦略を構築する。

・ 那覇マラソン

- いつも思うのだが、6時間15分の制限時間はどうにかならないものか。交通規制は短いほど好ましいと考える運営者の立場は理解できるが、観光で生きる沖縄はこういうことをしてはいけないのだ。
- 観光立県、癒しの島沖縄、優しい人の島、守礼の国などの観光キャッチフレーズとは裏腹に、このような優しさを感じさせない対応を見るたびに、毎年この日を楽しみにしているランナーや観光客が気の毒だと思う。
- 1年間この日を心待ちにして、ずいぶん前から準備をし、予定を立て、会社を休み、往復どんなに少なくても5万円、ノーマルでは10万円の航空券を買って那覇マラソンに望み、沿道の暖かい応援に感動しながらゴールを目指してあと少しというところで、交通規制が早々に解除される。
- どんなに言葉を飾っても、那覇市と沖縄県は、観光客や那覇マラソンのファンよりも那覇市民の利便性を優先しているということだ。自分たちの生活が何より優先。那覇マラソンは生活のための必要悪といわんばかりだ。
- 議論の本質是那覇マラソンの運営についてではない。一事が万事、沖縄の心無い姿勢にある。
- ホノルルマラソンの制限時間をご存知だろうか？もちろん無制限である。ハワイの人に「なぜ制限時間がないのか？」と聞けば、恐らくこう答えるだろう。「そんなの当然だろう。ハワイなんだから」と。
- 結局、地域再生は心の再生である。我々が「何かをしてもらうこと」を追いかけるのを止め、「自分は何ができるだろう」と考える。沖縄人ひとりひとりの心に変化が生まれなければ、どれだけお金が投下されても、何軒リゾートが開発されても、我々が望むような未来はやってこない。
- 「いま、愛なら何をやるだろうか？」沖縄が繁栄を望むならば、自らに、常に、問うべきことはこれだけである。

・ アラハビーチ

- 私が住んでいる北谷のアラハビーチは、広大な砂浜のほんの一角だけが遊泳区域だ。ビーチが広いだけに、まるで子供プールのような ちっぽけな遊泳区域は、観光客にわざと意地悪をしたいのかと思えるほどだ。
- 日没から 1 時間も前に遊泳禁止になるだけでなく、「さっさと上がれ」といわんばかりの無粋な放送。遊泳が禁止になってから僅か 30 分でシャワーが使えなくなる。ライフガードは慌しく片付けをはじめ、殆ど顧客を追い立てるようにビーチを閉じる。
- 沖縄旅行は決して安価ではない。沖縄では本土の観光客がお金を落とすことが半ば当然だと考えられているのだが、お父さんが辛うじて休める夏のハイシーズンに日程を組むと、安く見積もっても家族 4 人で 20 万円は必要だ。
- 激しい競争社会とストレスの中で 1 年間懸命に働いてお金を貯め、家族水入らずで心の洗濯に来た沖縄でこのような仕打ちを受ける。本土での社会生活の熾烈さを思うと、ほんとうに気の毒だと思う。
- 一番の問題はシステムではない。運営に思いやりが感じられないのだ。沖縄ブームが息の長い盛り上がりを見せてから 15 年、沖縄は、観光客が来ることを当たり前だと勘違いし始めているのではないか。
- 沖縄は大量の補助金をもう 40 年以上も本土から浴び続け、誰かから何かをしてもらうことにすっかり慣れてしまったようだ。
- 沖縄が虚心坦懐に心に留めるべき事は、誰かに何かをもらうことで、幸福と繁栄は決して実現しないということだ。沖縄が沖縄以外の人たちに奉仕し、役に立つことなしに、観光立県の発展はあり得ない。



アラハビーチのバレーボール

- 先日大雨の前の昼頃にアラハビーチに行った。広いビーチがあるにもかかわらず、なんと小さな遊泳区域を見て、残念な気持ちになった。それに加えて、バレーボールの貸し出し、二時間 250 円。
- 例えば、バレーボール1個を250円で貸し出すことの意味が私には理解できない。ビーチの管理者はその250円で何をしようとしているのだろうか？自分の行動や現象の意味を考えずに、ただ決められた形式によって行動する、官僚的な発想で観光地は劣化していく。
- アラハビーチのバレーボールコート(?)は1面。1回250円で1日最大5組に貸したとして(平均すると1日1件の利用もないが)、1日1250円の収入。夏の間フル稼働したとして(あり得ませんが)月額3.7万円。もちろんそういう意図がないことは理解できるが、結果として北谷町というところは、「最大で月額わずか3.7万円の収入を得るためだったら、人の気分をどれだけ害しても構わない」、というメッセージを観光客と社会に対して発していることになる。
- なぜそんなメッセージを(実質的に)発しているかと言えば、実はそれが本心だからではないか？ますます深まる不況の中、GWに閑古鳥が鳴いているアイランドデポ、乱開発が予想される桑江地区、創造性の乏しいフィッシャリーナ埋立地、北谷町は自分自身に向き合わされることになるだろう。
- 北谷町に住んで7年目になるが、北谷町行政の最大の欠点は、愛がないこと、したがって、住民やその地を訪れる人に対して、思いやりが感じられないことではないだろうか



2. 観光客が沖縄に来る理由を考える

- ・ なぜ沖縄が選ばれている(ように見える)のか？ ▶ 観光客は海(そのもの)に来ているのではなく、自分の社会から逃避しているのではないか？ 同様に、観光客は沖縄に来ているのではなく、自分自身を取り戻しに来ている？ ▶ 沖縄の魅力が、あくまで二義的な理由だとしたら、沖縄は現状を過信してはいないか？
- ・ 社会の病 ▶ 観光客は「社会」から沖縄へ逃げて来ている？
 - 1990年代の大量不良債権処理と不動産価格の大暴落によって売りに出された大量の資産は、多くがマンションになり、東京の人口が増え続けた。2000年代からの不動産金融バブルによって、世界の資本が不動産市場、特に東京に大量に流れ込み、10年前後で東京の街並みがすっかり変わってしまった。長時間の通勤を嫌った周辺人口が、都心の割安な新築マンションを購入して大量に移住、高齢者は田舎に移るよりも便利な都心に移動する傾向が生まれ、東京都心のオフィスは大量の開発によって膨大な面積が追加された。
 - これだけの人のカロリーが消費されれば、東京の夏が酷暑に変質するのは当然だ。東京の夏が余りに異常な状態になってしまったため、最近では爽やかな風が吹き、夕刻から温度が下がる沖縄の夏の方がよほど快適だ。一昨年は1ヶ月で1000人以上の人が熱中症で搬送されたが、室内に居た人も少なくないそうだ。東京ではエアコンなしの生活が生死に関わるような街になってしまった。
 - 鬱、不眠症、アトピー、花粉症、食物アレルギー、化学物質過敏症、若年性認知症、室内熱中症…。都市圏は社会機能が崩壊し、そこに生活する人たちの生理的な限界を超え、持続性を失っている可能性はないだろうか？その前提で新たな社会を再構築する必要があるのではないか。
 - 最大の問題は、これら社会問題の原因が特定できないということだ。すなわち、都市圏の住居、食物、労働、共同体の在り方、社会の成り立ちの全てが原因だと考えることもできる。そして、この問題が過去とは決定的に異なる意味を持つのは、これが経済問題ではなく、人間の生理的な限界に関わるものだからだ。現代は、私たちの子供の寿命が両親の寿命よりも短くなることを指摘されている初めての世代だ。密集した都市住居に済み、過酷な労働を続け、薬品を大量に含んだ劣悪な食物を10年、20年間食べ続けて、私たちが生理的に無事でいられるという保証はどこにもない。
 - 日本の幼児虐待は現在4万件を超え、統計上20年間で40倍に増加した。貧困生活ぎりぎりでの核家族の共働きまたは母子家庭などはもちろん、都市で子供を育てるのは大変な苦労だ。虐待する本人の問題はもちろんあるものの、この社会環境では問題が激増しないほうがおかしいくらいだ。日本の貧困率、特に子供の貧困率は、世界の主要国のトップ水準にまで上昇している。
 - 日本の自殺者は年間3万人とされ、この数は過去数年奇妙なくらい変動していない。一方統計上の「変死者」は急増し年間14万人に達する(死因が特定できず法規上警察への通報が義務付けられた遺体内、犯罪の疑いのあるものを除外した「非犯罪死体」は14万6千体(08年)で、その数は過去11年間で1.6倍に増加している: クーリエジャポン 2010年3月号 88pのコラム)。両者の違いは、①遺言があるか、②死後24時間以内に発見されたか。WHOは変死者の半分が自殺だと推定することがあるが、それに倣えば日本の自殺者は10万人である可能性がある ▶ この数は原爆の死者数とそれほど変わらない。現実をありのままに見れば、やはりこの(資本主義)社会は既に機能不全になっていると考えるべきだ。 ▶ いかなる戦争よりも、災害よりも、疫病よりも、社会そのものが人を殺している。
- ・ 「質の高い」顧客はそもそも沖縄を選択しない？ ▶ マイクロソフトの共同創業者ポール・アレンの沖縄「滞在」 ▶ 米国商工会議所では有名な話 ▶ 「健康」な人を呼び込むためには、何が必要だろうか？